

## 連結貸借対照表

(平成22年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	1,775,355	<b>流 動 負 債</b>	234,628
現金及び預金	802,457	支払手形及び買掛金	91,806
受取手形及び売掛金	378,368	未払法人税等	8,703
商品及び製品	148,452	未払費用	85,715
仕掛品	168,235	賞与引当金	11,441
原材料及び貯蔵品	158,390	その他	36,961
その他	119,662	<b>固 定 負 債</b>	921,832
貸倒引当金	△211	リース資産減損勘定	1,180
<b>固 定 資 産</b>	3,543,627	繰延税金負債	39,363
<b>有 形 固 定 資 産</b>	2,336,574	再評価に係る繰延税金負債	271,652
建物及び構築物	382,022	退職給付引当金	389,693
機械装置及び運搬具	152,550	役員退職慰労引当金	210,244
土地	1,766,275	その他	9,698
その他	35,725	<b>負 債 合 計</b>	1,156,460
<b>無 形 固 定 資 産</b>	39,408	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資その他の資産	1,167,645	<b>株 主 資 本</b>	4,039,161
投資有価証券	1,162,690	資本金	1,966,818
長期前払費用	4,678	資本剰余金	2,066,026
その他	638	利益剰余金	232,411
貸倒引当金	△362	自己株式	△226,095
<b>資 産 合 計</b>	5,318,983	評価・換算差額等	48,271
		その他有価証券 評価差額金	△153,351
		土地再評価差額金	244,829
		為替換算調整勘定	△43,206
		<b>少 数 株 主 持 分</b>	75,089
		<b>純 資 産 合 計</b>	4,162,523
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	5,318,983

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

## 連結損益計算書

（平成21年2月1日から  
平成22年1月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売 上 高		1,322,588
売 上 原 価		1,541,001
売 上 総 損 失		218,412
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		453,185
営 業 損 失		671,597
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,721	
受 取 配 当 金	6,539	
投 資 有 価 証 券 評 価 益	21,135	
そ の 他	60,595	91,991
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	8,830	
そ の 他	11,249	20,079
特 別 損 失		599,686
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3,806	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,326	6,133
特 別 損 失		
た な 卸 資 産 廃 棄 損	13,559	
固 定 資 産 除 却 損	527	
固 定 資 産 売 却 損	5	
減 損 損 失	2,584	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	187,298	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	142,587	346,561
税金等調整前当期純損失		940,114
法人税、住民税及び事業税		5,107
少数株主損失		16,416
当期純損失		928,805

（注） 千円未満は切り捨てにより表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成21年2月1日から  
平成22年1月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成21年1月31日残高	1,966,818	2,066,026	1,161,216	△225,998	4,968,063
連結会計年度中の変動額					
当期純損失（△）	－	－	△928,805	－	△928,805
自己株式の取得	－	－	－	△96	△96
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計	－	－	△928,805	△96	△928,902
平成22年1月31日残高	1,966,818	2,066,026	232,411	△226,095	4,039,161

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成21年1月31日残高	△430,335	244,829	△83,396	△268,902	90,762	4,789,924
連結会計年度中の変動額						
当期純損失（△）	－	－	－	－	－	△928,805
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△96
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	276,984	－	40,189	317,174	△15,673	301,500
連結会計年度中の変動額合計	276,984	－	40,189	317,174	△15,673	△627,401
平成22年1月31日残高	△153,351	244,829	△43,206	48,271	75,089	4,162,523

（注） 千円未満は切り捨てにより表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	3社	TOMITA FERRITE LTD. TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD. 珠海富田電子有限公司
---------	----	---

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社3社の事業年度末日は、平成21年12月31日であります。連結子会社3社は、平成21年12月期の決算数値を用いております。

ただし、平成22年1月1日から連結会計年度末日平成22年1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (3) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準および評価方法

###### i 有価証券

その他有価証券で時価のあるものは、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

###### ii たな卸資産は、主として先入先出法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### i 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、ただし、一部定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7年～40年
機械装置及び運搬具	2年～19年
その他	2年～15年

###### ii 無形固定資産(リース資産を除く)

当社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

###### iii リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

i 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ii 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

iii 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

iv 役員退職慰労引当金

当社は役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

⑤ 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

⑥ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生年度の損益としております。

⑦ 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ56,804千円増加しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日実務対応報告第18号）を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

## ⑧ 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ203,474千円、257,022千円、208,549千円であります。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 4,829,821千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	8,169千株	－千株	－千株	8,169千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,563千株	1千株	－千株	1,564千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

### ① 配当金支払額等

該当事項はありません。

### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 618円81銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 140円60銭 |

#### 5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### 6. その他の注記

##### 減損損失関係

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
本 社 工 場 ( 鳥 取 県 鳥 取 市 )	電子部品材料 製造設備	機械装置及び運搬具	2,584千円

当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。

電子部品材料製造設備について、当期中に使用中止の意思決定を行い、将来における具体的な使用計画がないことにより遊休資産として回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

## 貸借対照表

(平成22年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,339,080</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>208,023</b>
現金及び預金	742,976	支払手形	5,462
受取手形	74,591	買掛金	94,307
売掛金	206,664	未払金	23,344
商品及び製品	5,544	未払費用	52,516
仕掛品	127,420	未払法人税等	8,703
原材料及び貯蔵品	93,082	賞与引当金	11,441
その他	89,049	その他	12,247
貸倒引当金	△249	<b>固 定 負 債</b>	<b>921,832</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,040,035</b>	リース資産減損勘定	1,180
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,063,929</b>	繰延税金負債	39,363
建物	199,786	再評価に係る繰延税金負債	271,652
構築物	3,953	退職給付引当金	389,693
機械及び装置	87,057	役員退職慰労引当金	210,244
車輛運搬具	981	その他	9,698
工具器具及び備品	5,874	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,129,856</b>
土地	1,766,275	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>956</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>4,157,782</b>
ソフトウェア	799	資本金	1,966,818
電話加入権	156	資本剰余金	2,066,026
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,975,150</b>	資本準備金	2,066,026
投資有価証券	1,162,690	利益剰余金	351,031
関係会社株式	554,431	利益準備金	91,000
関係会社長期貸付金	251,483	その他利益剰余金	260,031
長期前払費用	4,678	別途積立金	913,500
その他	2,406	繰越利益剰余金	△653,468
貸倒引当金	△539	<b>自 己 株 式</b>	<b>△226,095</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,379,116</b>	評価・換算差額等	91,478
		その他有価証券評価差額金	△153,351
		土地再評価差額金	244,829
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,249,260</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>5,379,116</b>

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成21年2月1日から  
平成22年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,262,097
売 上 原 価		1,351,699
売 上 総 損 失		89,602
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		309,436
営 業 損 失		399,039
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	17,935	
有 価 証 券 利 息	3,383	
受 取 配 当 金	6,539	
受 取 り 一 次 料	22,186	
投 資 有 価 証 券 評 価 益	21,135	
そ の 他	60,675	131,855
営 業 外 費 用		
リ ー ス 原 価	23,508	
為 替 差 損	9,333	
そ の 他	11,249	44,091
経 常 損 失		311,274
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3,806	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,326	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,426	8,559
特 別 損 失		
た な 卸 資 産 廃 棄 損	13,559	
固 定 資 産 除 却 損	455	
固 定 資 産 売 却 損	5	
減 損 損 失	2,584	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	187,298	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	142,587	346,490
税 引 前 当 期 純 損 失		649,204
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5,107
当 期 純 損 失		654,311

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（平成21年2月1日から  
平成22年1月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金			
平成21年1月31日 残高	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	2,742,500	△1,828,156	1,005,343	△225,998	4,812,190	
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩し	—	—	—	—	△1,829,000	1,829,000	—	—	—	
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△654,311	△654,311	—	△654,311	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△96	△96	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△1,829,000	1,174,688	△654,311	△96	△654,408	
平成22年1月31日 残高	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	913,500	△653,468	351,031	△226,095	4,157,782	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成21年1月31日 残高	△430,335	244,829	△185,506	4,626,684
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩し	—	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	△654,311
自己株式の取得	—	—	—	△96
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	276,984	—	276,984	276,984
事業年度中の変動額合計	276,984	—	276,984	△377,424
平成22年1月31日 残高	△153,351	244,829	91,478	4,249,260

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券

関係会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券で時価のあるものは、事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

##### ② たな卸資産は、先入先出法による原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～38年
構築物	7年～30年
機械及び装置	9年～19年
車輛運搬具	2年～6年
工具器具及び備品	2年～8年

なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

##### ② 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ③ 退職給付引当金は、従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）および年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

##### ④ 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、先入先出法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

これにより、当事業年度の営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ56,804千円増加しております。

(リース取引に関する会計基準等)

当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,774,319千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	67,151千円
関係会社に対する短期金銭債務	46,528千円

(3) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

#### 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日

平成14年1月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△301,334千円

土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高

296,164千円

仕入高

360,496千円

営業取引以外の取引高

39,931千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	1,563千株	1千株	一千株	1,564千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

## 5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

たな卸資産評価損否認	36,636千円
リース資産	477千円
土地	203,897千円
投資有価証券評価損	150,566千円
関係会社株式評価損	421,564千円
貸倒引当金繰入限度超過額	166千円
賞与引当金	4,625千円
未払事業税	1,454千円
退職給付引当金	157,552千円
その他有価証券評価差額金	85,449千円
役員退職慰労引当金	85,001千円
繰越欠損金	1,478,839千円
減価償却超過額	173,539千円
その他	725千円
繰延税金資産小計	2,800,496千円
評価性引当額	△2,800,496千円
繰延税金資産合計	—千円

### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	39,363千円
繰延税金負債合計	39,363千円
繰延税金負債の純額	39,363千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失であるため、記載しておりません。

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	23,126千円	12,870千円	4,098千円	6,157千円
工具器具及び備品	19,281千円	7,070千円	2,789千円	9,421千円
合計	42,408千円	19,941千円	6,887千円	15,578千円

② 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	5,905千円
1年超	10,580千円
合計	16,485千円

リース資産減損勘定の残高 906千円

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

支払リース料	8,655千円
リース資産減損勘定の取崩額	2,622千円
減価償却費相当額	6,033千円
減損損失	一千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員および個人主要株主等

該当事項はありません。

